

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		敬老事業実施団体助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	佐藤里佳
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進			所属班	高齢者保険班	(内線)	2114
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市敬老事業実施補助金交付要綱	
		1	3	1	4	10436		成果優先度評価結果	11
								コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	各行政区等の主催で、敬老会を開催した場合に1地区10,000円(均等割)と1人当700円×75歳以上の人数(人数割)分を補助する。 平成13年度までは町主催の敬老会を実施していたが、参加者数が増加したことでと弁当等の手配等で混乱をきたすようになったため、14年度より各行政区等に対して敬老会を実施した場合には補助金を交付するようになった。 高齢化率が高くなり、対象者が多くなったので、19年度より対象年齢を70歳以上から75歳以上に引き上げた。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	75歳以上の行政区別人口表の作成。行政区等の代表者に敬老事業申請書を送付、行政区等より計画書の提出、補助金交付決定通知書と実績報告書および補助金申請書を送付、敬老会開催した分の実績報告書・請求書の提出、補助金の支払い。
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	平成19年度から補助金が減ったので、敬老事業のやり方を考えないといけない。 平成19年度より対象年齢を75歳に引き上げたことにより、公民館で行えるようになった。 各地区から事業計画、実績報告や補助金請求事務が大変であると言われる。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)			
77地区。3施設。 補助金額計4,113,360円			
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)
⇒ア:敬老会開催数	箇所	⇒ア:75歳以上の高齢者	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⇒イ:	
敬老会を実施する行政区等			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)
高齢者を祝う		⇒ア:敬老会への参加者数	人
		⇒イ:	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 意図が高齢者を祝うため、高齢者が敬老会に参加することによって、多くの方から祝ってもらえるので、敬老会への参加者数とした。 高齢化に伴い75歳以上の高齢者が増加しているため。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	箇所	80	79	90	79	81	81	81
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	4760	4969	5188	5176	5204	5300	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人	4760	3062	5188	3505	5204	5300	
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	4,087	4,311	4,427	4,463	4,669	4,750
	(A) 事業費計		千円	4,087	4,311	4,427	4,463	4,669	4,750
人件費	(A)のうち指定経費		千円						
	(A)のうち時間外、特勤		千円						
	正規職員従事人数		人	2	4	2	3	3	3
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	140	134	140	114	114	114
	(B)人件費計		千円	556	536	557	454	454	454
			千円	4,643	4,847	4,984	4,917	5,123	5,254

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度
 (期間限定複数年度のみ記載)
 0
 0
 0

合志市

事務事業名	敬老事業実施団体助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 平成19年度に補助対象を、70歳から75歳（後期高齢者）以上に引き上げた。 事業の対象は、75歳以上の高齢者と敬老事業を行う行政区等であり、助成を行うことにより高齢者の社会参加を促進するためには、継続していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 敬老事業実施団体活動支援事業は他にない。 地区で敬老事業を行い続けるための手段は他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成19年度に補助金対象年齢を75歳以上に引き上げたので削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適切な補助金交付を行うため業務時間の削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 高齢者のいる地区等で敬老事業を開催してるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 75歳以上の全ての市民を対象とした事業なので、市が行うのは適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各地区で敬老事業を継続するための工夫。

事業計画、実績報告や補助金請求事務が大変であり、事務の簡素化を図る。